別表第二百十二（第七条第九号関係）

帳票ＩＤ	0130096	適合基準日：令和９年４月１日
帳票名称	標識交付証明書	

項番	印字項目		実装必須項目	標準オプション項目	備考	諸元表									
	大分類	小分類				内容	行数（繰り返し）	折り返し	型	桁数/行※	和暦・西暦	文字溢れの対応	データを保持していない場合の表示	基本フォントサイズ（ポイント）	最小フォントサイズ（ポイント）	その他編集条件
1	文書番号		●			例）税〇第　９９９－９９９９９９　号	1	無	全角	16	－	－	－	11	－	右上のスペースへ地方団体の要否に応じて印字有無を選択
2	証明書タイトル		●			原動機付自転車・小型特殊自動車　標識交付証明書	1	無	全角	15/2	－	－	－	18	－	
3	標識番号		●				1	無	全角	15	－	－	－	11	－	
4	納税義務発生年月日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	－	11	－	
5	車名		●				1	無	全角	20	－	－	空白	11	－	
6	種別		●				1	無	全角	35	－	－	－	11	－	
7	総排気量又は定格出力		●			排気量(ZZZ9.999)＋排気区分	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
8	最高出力		●			最高出力＋単位 例)4.0kw	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
9	原動機型式		●				1	無	半角	24	－	－	空白	11	－	
10	年式		●			例）令和〇〇年式	1	無	全角	6	－	－	空白	11	－	
11	型式		●				1	無	半角	18	－	－	空白	11	－	
12	定置場		●				1	無	全角	30	－	○	－	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
13	型式認定番号		●				1	無	全角	15	－	－	空白	11	－	
14	車台番号		●				1	無	全角	42	－	－	空白	11	－	
15	所有者	住所(所在地)	●				1	無	全角	30/3	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
16		氏名(名称)	●				1	無	全角	30/3	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
17	使用者	住所(所在地)	●			所有者と同じ場合は空欄又は”所有者に同じ”と出力することも可とする。	1	無	全角	30/3	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
18		氏名(名称)	●			所有者と同じ場合は空欄又は”所有者に同じ”と出力することも可とする。	1	無	全角	30/3	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
19	納税義務者区分		●			所有者と同じ場合は空欄又は”所有者に同じ”と出力することも可とする。	1	無	全角	3	－	－	空白	11	－	
20	長さ		●			例）99.9cm	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
21	幅		●			例）99.9cm	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
22	最高速度		●			例）99.9km/h	1	無	半角	11	－	－	空白	11	－	
23	備考		●			地方団体によっては受付拠点等の印字を行う。	1	有	半角	30/2	－	○	空白	11	－	１行当たりの文字数は任意とする。
24	証明書本文		●			例）上記のとおり標識を交付したことを証明します。	1	無	半角	30/2	－	－	空白	11	－	
25	交付日		●				1	無	日付型	11	和暦	－	空白	11	－	
26	発行者名	肩書き	●			首長肩書など。 例）●●●長	1	無	全角	13/2	－	－	－	11	－	
27		首長名	●			首長名など。 例）●●　●●	1	無	全角	12	－	－	－	11	－	
28	お問い合わせ先	お問い合わせ先	●			お問い合わせ先	1	無	全角	9	－	－	－	11	－	
29		担当部署	●			例）●●●市役所　●民税課　課税係	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
30		郵便番号	●			郵便番号 （「９９９－９９９９」形式）	1	無	全角	8	－	－	－	11	－	
31		所在地	●			所在地	1	有	全角	26	－	－	－	11	－	
32		電話番号（内線番号）	●			電話番号（内線番号）	1	無	全角	26	－	－	－	11	－	
33	公印		●			電子公印	1	無	－	－	－	－	空白	任意	－	
34	所有形態		●				1	無	半角	30	－	－	空白	11	－	
35	申告の理由			●			1	無	半角	30	－	－	空白	11	－	
36	発行番号			●			1	無	全角	任意	－	－	－	11	－	

※：単位は文字数。プリンターのハードや帳票印刷プログラムにより合致できない場合を考慮し、本値に近い文字数であれば可とする。